



道農連月間活動トピックス(2016年6月)41号

HP <http://www1.ocn.ne.jp/~donouren/> ☎011-241-5416

28年産米の生産調整や米政策改革で中央対策行動を実施

道農連は6月20～21日、石川委員長を先頭に各地区代表14名で、米・水田農業対策中央行動を実施した。農水省やJA全中と28年産米の生産調整（深堀対策）の取り組み状況や「米政策改革」について意見交換を行った。意見交換では、28年産米の生産数量目標は、全国的に概ね達成できる見通しにあることが伺えた。また、農水省担当者は、「30年産から行政による生産数量目標の配分は廃止するが、生産調整自体は継続し、全国における生産数量目標又はそれに類する数字は示す」との見解を明らかにした。

「農業所得補償制度など新たな米政策についての調査（アンケート）」報告会を開催

道農連（全上川農民連盟・空知農民連合）がNPO法人北海道地域政策調査会に協力して実施してきた「新たな米政策についての調査（アンケート）」の報告会が6月10日に岩見沢市、25日には旭川市で開催された。

アンケート調査は、空知・上川両地区で1000戸の稲作農家を対象に実施し、北海道大学の東山寛准教授が集計結果を分析した。報告では、生産費を基準にした不足払い制度が必要との回答が8割に達したほか、国による生産調整への関与も「必要であり要求して実現すべき」との回答が62%と大半をしめた。道農連では今後、分析結果を政策提言に反映させるため、米政策検討WT会合で東山准教授との意見交換を行っていく。

各部門別対策委員会を開催

道農連は6月8日、第2回米・水田農業対策委員会を開催。28年産米の需給適正化対策や平成30年産以降の「米政策改革」に向けた組織の対応について協議。

13日には、畑作・野菜対策委員会を開催し、春闘：畑作・野菜政策の確立対策やてん菜・てん菜糖取引ルールの在り方検討などについて協議した。

15日には、第2回酪農・畜産対策委員会を開催。2016春闘：酪農・畜産対策の政策提言に向けた組織討議案について協議した。

執行委員会・農政改革実現対策委員会を開催

道農連は6月29日、第3回執行委員会・第1回農政改革実現対策委員会合同会議を開き、29年度国費予算概算要求に向けた基本農政や部門別の政策提言事項、当面するTPP交渉対策などについて協議。

基本農政では、「29年度農業予算概算要求に向けた提言事項の組織討議案」を示し、地区討議を経て7月20日の第4回（移動）執行委員会で最終決定するとした。

また、「畑作・野菜政策の確立等に関する提言事項」と「酪農・畜産基本政策の確立に関する提言事項」を最終決定した。

6月の活動記録（上記以外）

- 2日 「てん菜収穫・輸送・受入に係わる土砂軽減対策」情報交換会
- 12日 金子勝「TPP講演会」
- 13日 道農業再生協議会平成28年度第1回通常総会
- 15日 てん菜生育状況調査現地圃場調査～16日（道央、十勝）
- 16日 道農政事務所来局（28年産米をめぐる状況について）
- 22日 第1回TPP問題を考える道民会議幹事会
- 23日 川西農民連盟視察研修来局
- 28日 第1回組織財政委員会
- 30日 収入保険制度に関する意見交換会（上川）

7月の活動予定

- 4日 農業白書北海道ブロック説明会
- 5日 てん菜協会第2回企画調整専門部会
- 11日 第1回地域情報交換会（砂糖の国際需給について）
- 20日 第4回（移動）執行委員会～21日（中標津）
- 26日 畑作・野菜対策中央行動～27日
道農連女性書記の会幹事会
- 29日 中間監査

◎詳しくは、「北海道農村新聞」（年間購読料1,800円・税込）をご覧ください。

お申し込み・お問い合わせは、道農連事務局（TEL011-241-5416）まで